

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	62,507	—	4,401	—	4,364	—	2,443	—
20年3月期第3四半期	62,425	0.2	3,652	△20.0	3,846	△21.0	2,308	△10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	126.93	—
20年3月期第3四半期	120.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	98,196	73,865	75.2	3,837.04
20年3月期	99,585	73,833	74.1	3,835.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 73,855百万円 20年3月期 73,821百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	40.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.6	5,300	△1.3	5,500	△3.2	3,020	△4.9	156.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 19,588,000株 20年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 340,025株 20年3月期 340,139株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,247,894株 20年3月期第3四半期 19,241,033株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国に端を発する金融市場の混乱が実体経済に波及し、わが国においても、企業収益の悪化が設備投資、生産の減少、雇用環境にまで影響を与えるなど景気の後退が見られました。

医療機器業界では、医療機関に対するDPC（入院医療費の包括支払い）拡大等の医療制度改革が進められ、病診連携による機能分化の進展や在宅医療分野の拡充が見られました。また、公立病院の集約・縮小、患者様の受診抑制等の懸念が生じるなど環境の変化も現れました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結売上高は、625億7百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益44億1百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益43億64百万円（前年同期比13.5%増）、四半期純利益24億43百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

①生体検査装置部門

眼底カメラ、呼吸機能検査装置は引き続き売上が伸張しましたが、超音波画像診断装置は、国内・海外共に売上が減少しました。

その結果、連結売上高は163億25百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

②生体情報モニター部門

国内・海外共に売上が減少しました。

その結果、連結売上高は38億45百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）、AEDの売上は引き続き伸張しました。ペースメーカーの販売台数は横ばいで推移しましたが、公定償還価格引下げの影響を受け、売上は減少しました。

その結果、連結売上高は270億38百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

④その他部門

記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

連結売上高は152億97百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて13億88百万円減少し、981億96百万円となりました。

これは、現金及び預金の18億41百万円増加、製商品の13億50百万円増加、有形固定資産の12億34百万円増加などがあったものの、受取手形及び売掛金の49億12百万円減少、原材料及び貯蔵品の3億73百万円減少、無形固定資産の5億22百万円減少、投資その他の資産の12億99百万円減少などがあったことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて14億21百万円減少し、243億31百万円となりました。

これは、短期借入金の3億2百万円減少、賞与引当金の7億91百万円減少などが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて32百万円増加し、738億65百万円となりました。

これは、その他有価証券差評価差額金の7億74百万円減少などがあったものの、利益剰余金の8億93百万円増加などがあったことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機による世界的な景気の悪化、急激な為替変動を背景に、国内においても生産・輸出の減少によるさらなる景気後退が懸念されます。医療を取り巻く環境は、公立病院の集約・縮小、患者様の受診抑制等の懸念が生じるなど厳しさを増しており、引き続き医療制度改革も進められています。

このような状況を鑑み、通期見通しにつきましては、昨年5月19日に発表した業績予想から変更ございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によって評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,381	22,540
受取手形及び売掛金	18,798	23,710
有価証券	998	999
商品及び製品	12,005	10,655
仕掛品	173	84
原材料及び貯蔵品	2,272	2,646
その他	4,268	3,168
貸倒引当金	△203	△308
流動資産合計	62,696	63,497
固定資産		
有形固定資産	19,730	18,496
無形固定資産	2,773	3,295
投資その他の資産		
その他	13,045	14,345
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	12,996	14,296
固定資産合計	35,500	36,088
資産合計	98,196	99,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,415	12,465
短期借入金	3,197	3,500
未払法人税等	795	884
賞与引当金	875	1,666
その他の引当金	89	210
その他	2,509	2,620
流動負債合計	19,883	21,347
固定負債		
長期借入金	66	183
退職給付引当金	3,202	3,097
その他の引当金	180	197
負ののれん	0	1
その他	998	925
固定負債合計	4,448	4,404
負債合計	24,331	25,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	60,366	59,473
自己株式	△766	△766
株主資本合計	74,204	73,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327	447
為替換算調整勘定	△21	63
評価・換算差額等合計	△349	510
少数株主持分	10	11
純資産合計	73,865	73,833
負債純資産合計	98,196	99,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	62,507
売上原価	34,358
売上総利益	28,149
販売費及び一般管理費	23,747
営業利益	4,401
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	155
その他	161
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	45
為替差損	282
その他	42
営業外費用合計	369
経常利益	4,364
特別利益	
固定資産売却益	7
保険解約返戻金	590
貸倒引当金戻入額	27
事業整理損失引当金戻入額	59
その他	1
特別利益合計	685
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	114
投資有価証券評価損	767
減損損失	14
その他	1
特別損失合計	913
税金等調整前四半期純利益	4,136
法人税、住民税及び事業税	1,678
法人税等調整額	13
法人税等合計	1,691
少数株主利益	1
四半期純利益	2,443

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	62,425
II 売上原価	35,078
売上総利益	27,346
III 販売費及び一般管理費	23,693
営業利益	3,652
IV 営業外収益	338
V 営業外費用	145
経常利益	3,846
VI 特別利益	630
VII 特別損失	259
税金等調整前四半期純利益	4,216
税金費用	1,905
少数株主利益	1
四半期純利益	2,308

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。